

■令和8年度 第1回岐阜市高齢者福祉計画推進委員会

第10期岐阜市高齢者福祉計画策定について

令和8年5月26日



目次

1	岐阜市高齢者福祉計画策定にあたって	1
2	岐阜市に関する統計データ	3
3	計画策定に向けた国の動き等	12
4	次期計画策定に向けた基礎調査	17
5	次期計画策定に向けて	24

1 岐阜市高齢者福祉計画策定にあたって①

▶ 岐阜市高齢者福祉計画

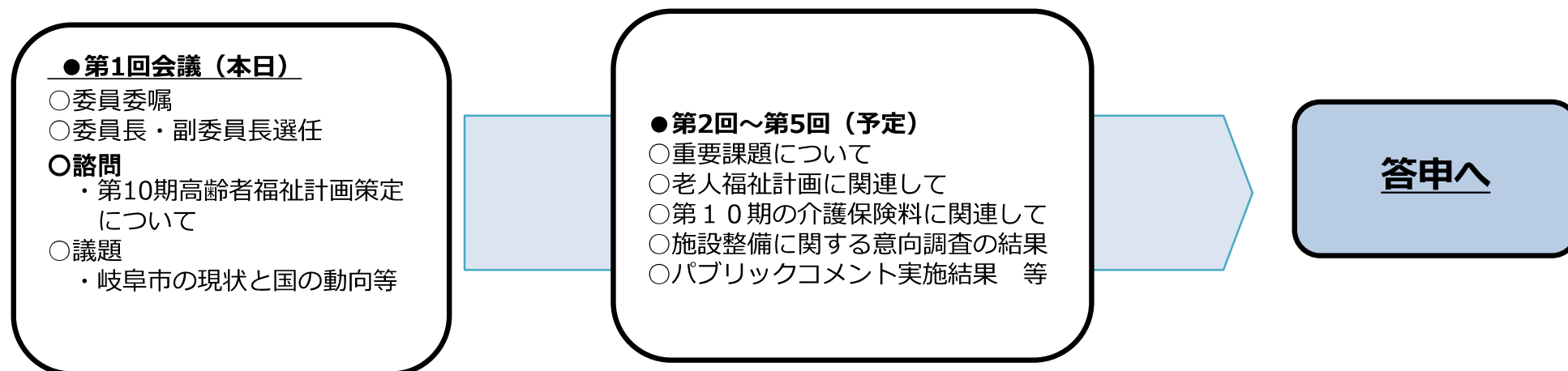
- 高齢者に関する各種の福祉事業や、介護保険制度の円滑な実施のために、「**老人福祉計画**」と「**介護保険事業計画**」を一体的に作成する計画

▶ 計画期間

- 3年を1期として策定
次期（第10期）計画は「令和9年度～令和11年度」

▶ 今後の岐阜市高齢者福祉計画推進会議のスケジュール（案）

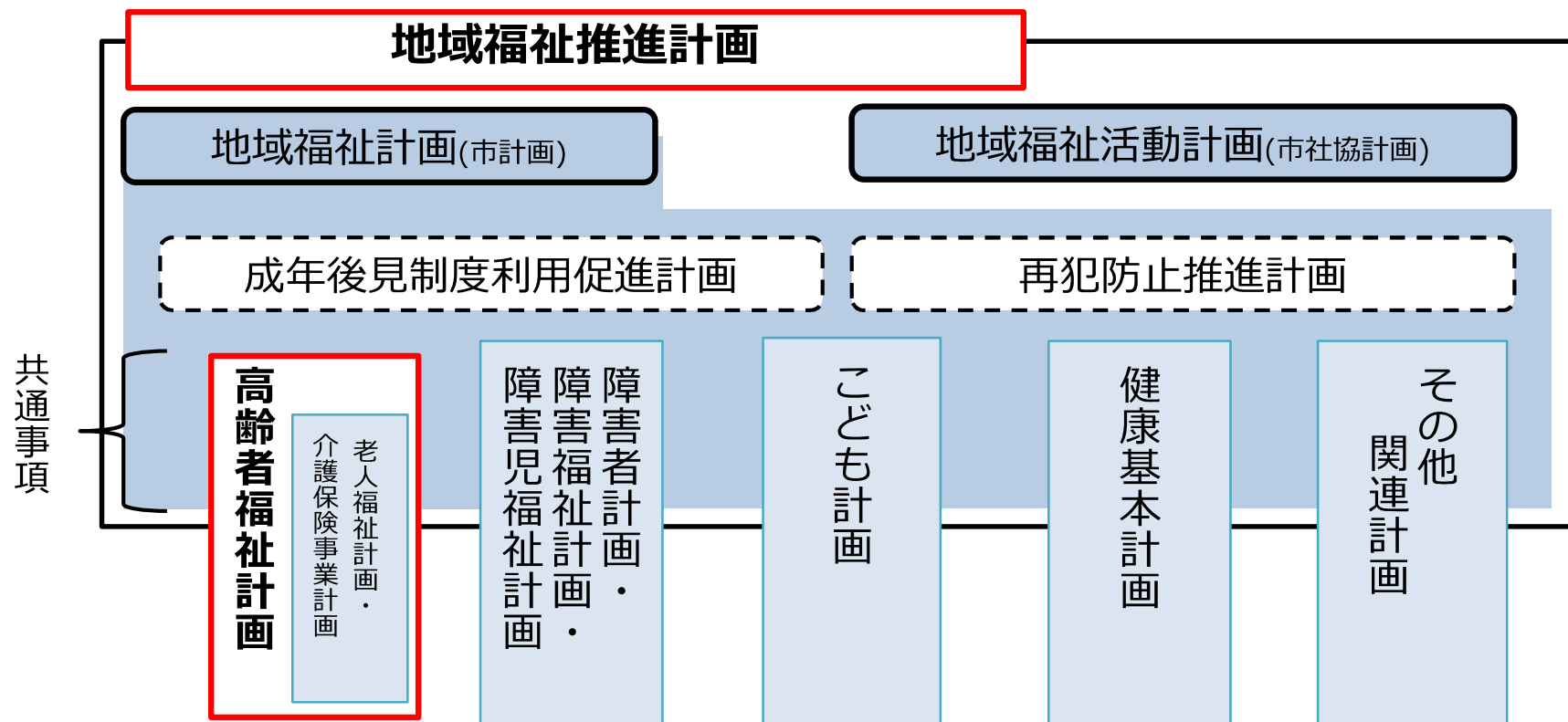
○会議の予定



1 岐阜市高齢者福祉計画策定にあたって②

▶ 関連計画等との関係

- 上位計画である**岐阜市地域福祉推進計画**には、岐阜市の**高齢者福祉計画**、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、こども計画、健康基本計画などとの共通事項を記載



●社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）

市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画を策定するよう努めるものとする。

- 一 地域における**高齢者の福祉**、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

2 岐阜市に関する統計データ①

▶岐阜市の現状

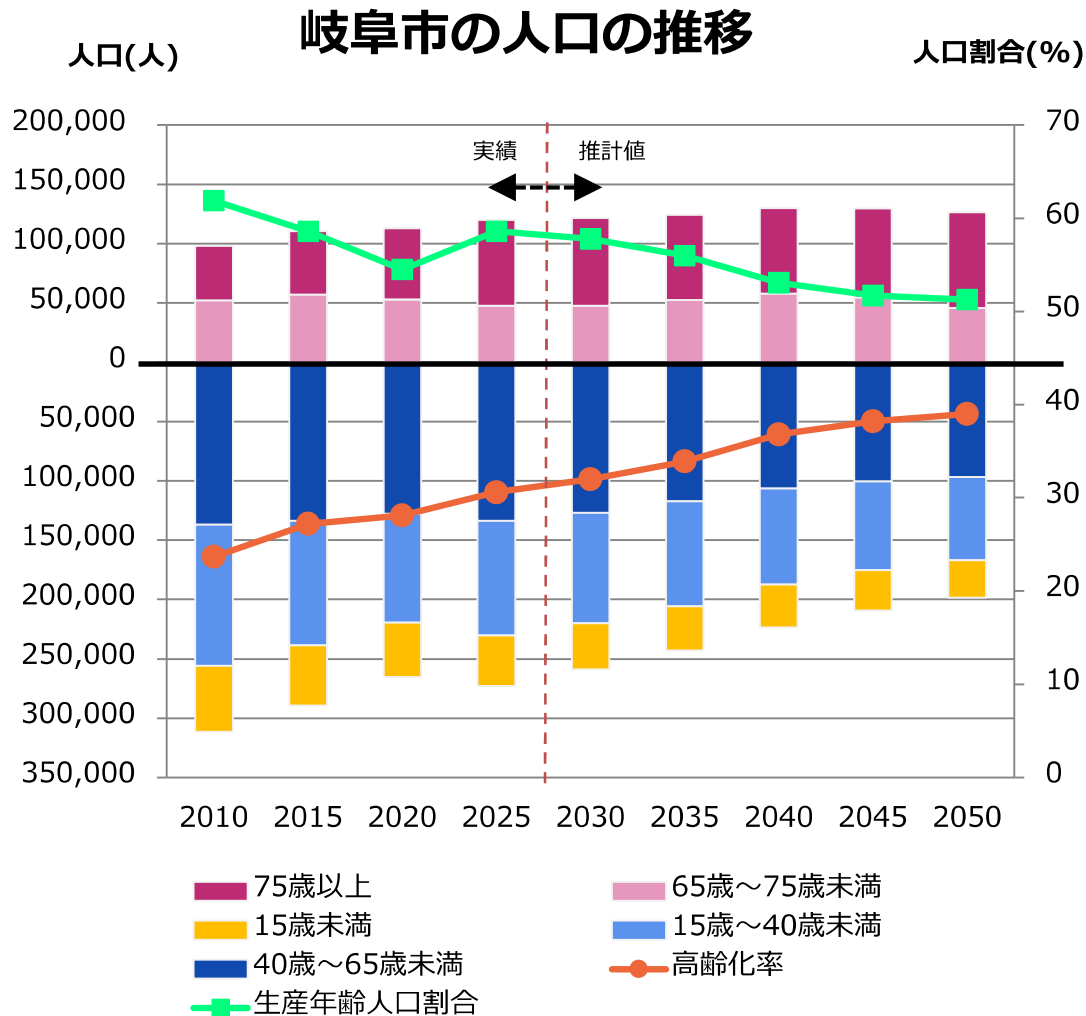
人口（住民基本台帳）	396, 258人
介護保険第1号被保険者数	117,019人
65歳以上の要支援・要介護認定者数	26,663人（認定率 22.8%）
要支援・要介護認定者数 （介護保険第2号被保険者数を含む）	27,061人
介護保険料 第9期（令和6年度～令和8年度）	岐阜市基準月額 6,900円
	全国平均基準月額 6,225円

令和8年4月1日現在

2 岐阜市に関する統計データ②

▶ 人口に関する統計データ

- ・ 総人口が減少する中で、高齢者数が増加し、高齢化率も上昇（生産年齢人口は減少）



○ 高齢者数 (65歳以上の高齢者の人口)
11.3万人 (2020) ⇒ **12.3**万人 (2040) **UP**

○ 高齢化率 (高齢者数の総人口に占める割合)
28.1% (2020) ⇒ **36.3**% (2040) **UP**

○ 生産年齢人口
(15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口)
21.9万人 (2020) ⇒ **18.1**万人 (2040) **DOWN**

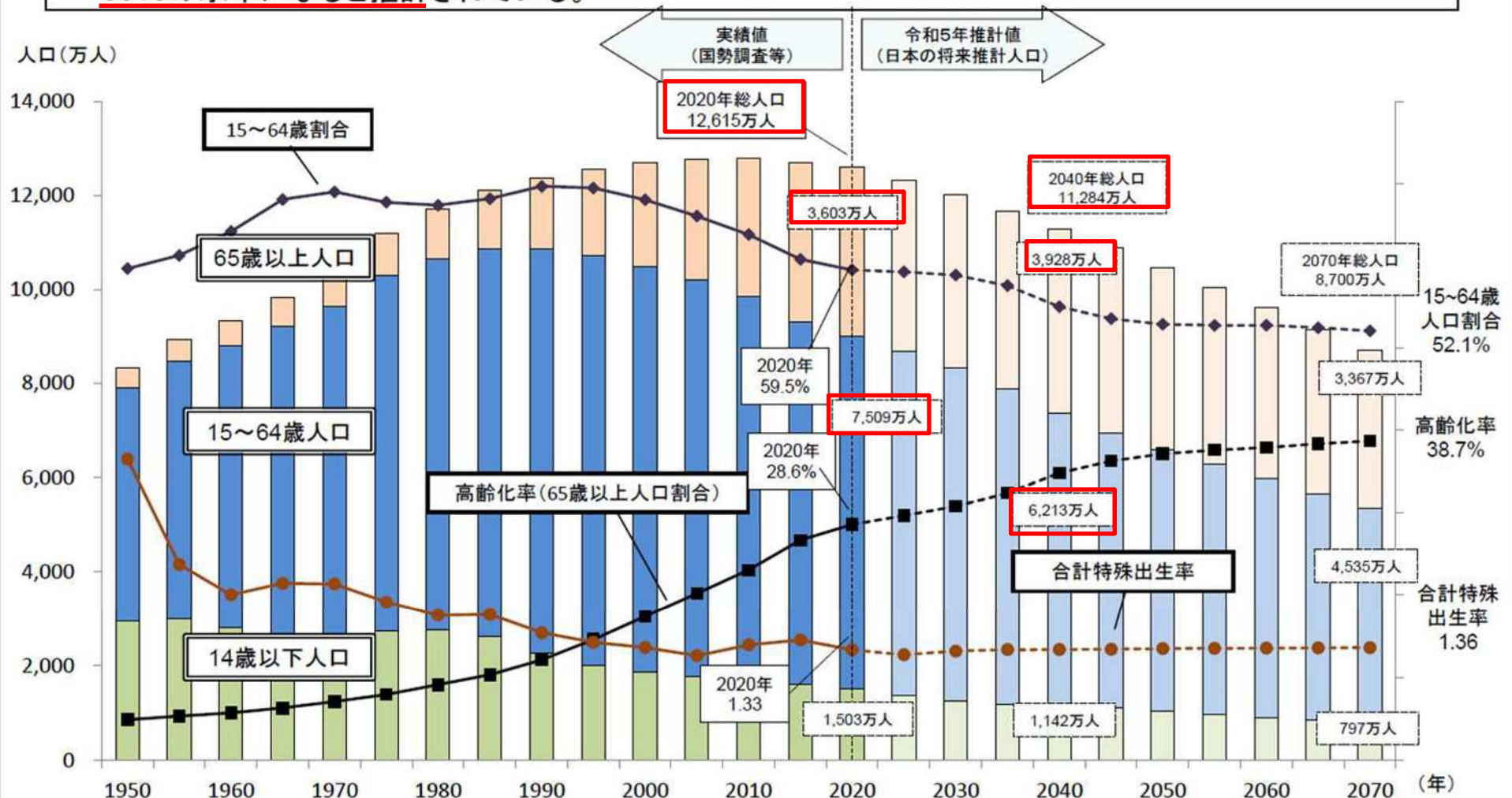
○ 生産年齢人口割合
(生産年齢人口の総人口に占める割合)
54.5% (2020) ⇒ **53.3**% (2040) **DOWN**

(出典) 2000年～2020年まで: 総務省「国勢調査」
2025年以降: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

2 岐阜市に関する統計データ③

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

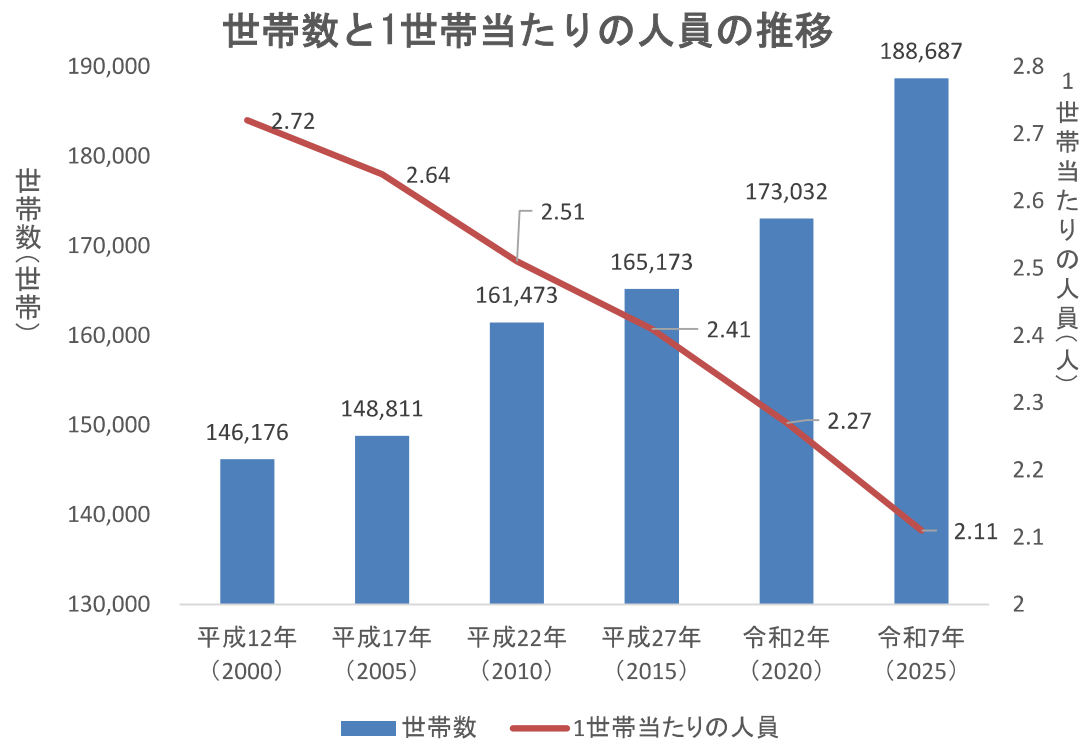


(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

2 岐阜市に関する統計データ④

▶ 世帯に関する統計データ

- ・ 世帯数が増加する一方で、1世帯当たりの世帯人員は減少



○ 世帯数

16.1万世帯 (2010)

⇒ **18.9**万世帯 (2025)

(出典：岐阜市人口統計シリーズ)

UP

○ 世帯人員

2.51人/世帯 (2010)

⇒ **2.11**人/世帯 (2025)

(出典：岐阜市人口統計シリーズ)

DOWN

(出典)平成12年～令和2年まで総務省国勢調査
令和7年 岐阜市の人口統計シリーズ

2 岐阜市に関する統計データ⑤

▶ 高齢者世帯に関する統計データ

- ・全世帯数は10年間で約1.1倍増（16.1万世帯⇒17.3万世帯）に対し、
高齢者単独世帯数は、約1.4倍増、高齢者夫婦のみ世帯数は、約1.2倍増

○ 高齢者の単独世帯数

15,190世帯（2010）

⇒ **20,523**世帯（2020）

（出所：国勢調査）

UP

○ 高齢者夫婦のみの世帯数

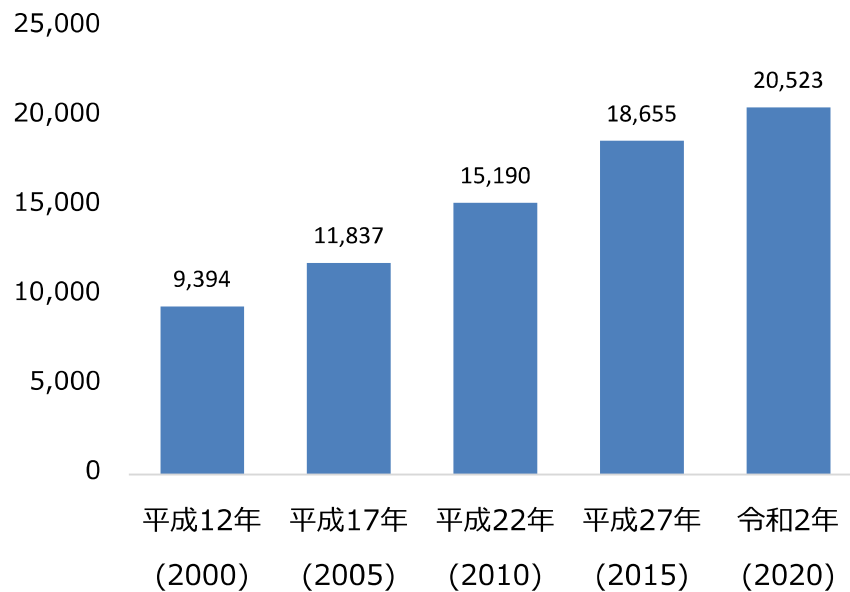
17,554世帯（2010）

⇒ **20,817**世帯（2020）

（出所：国勢調査）

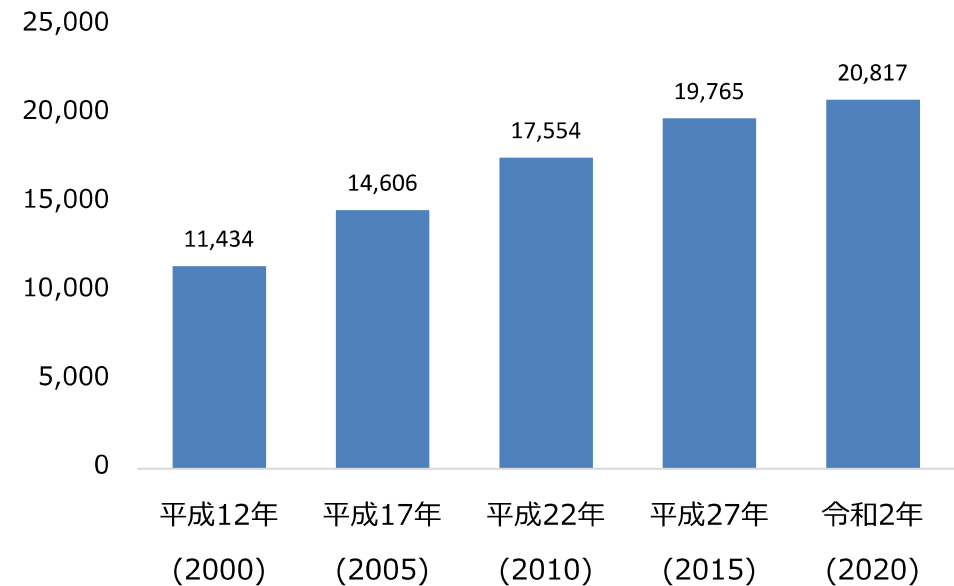
UP

世帯数（世帯）



■ 高齢者の単独世帯

世帯数（世帯）



■ 高齢者夫婦のみの世帯

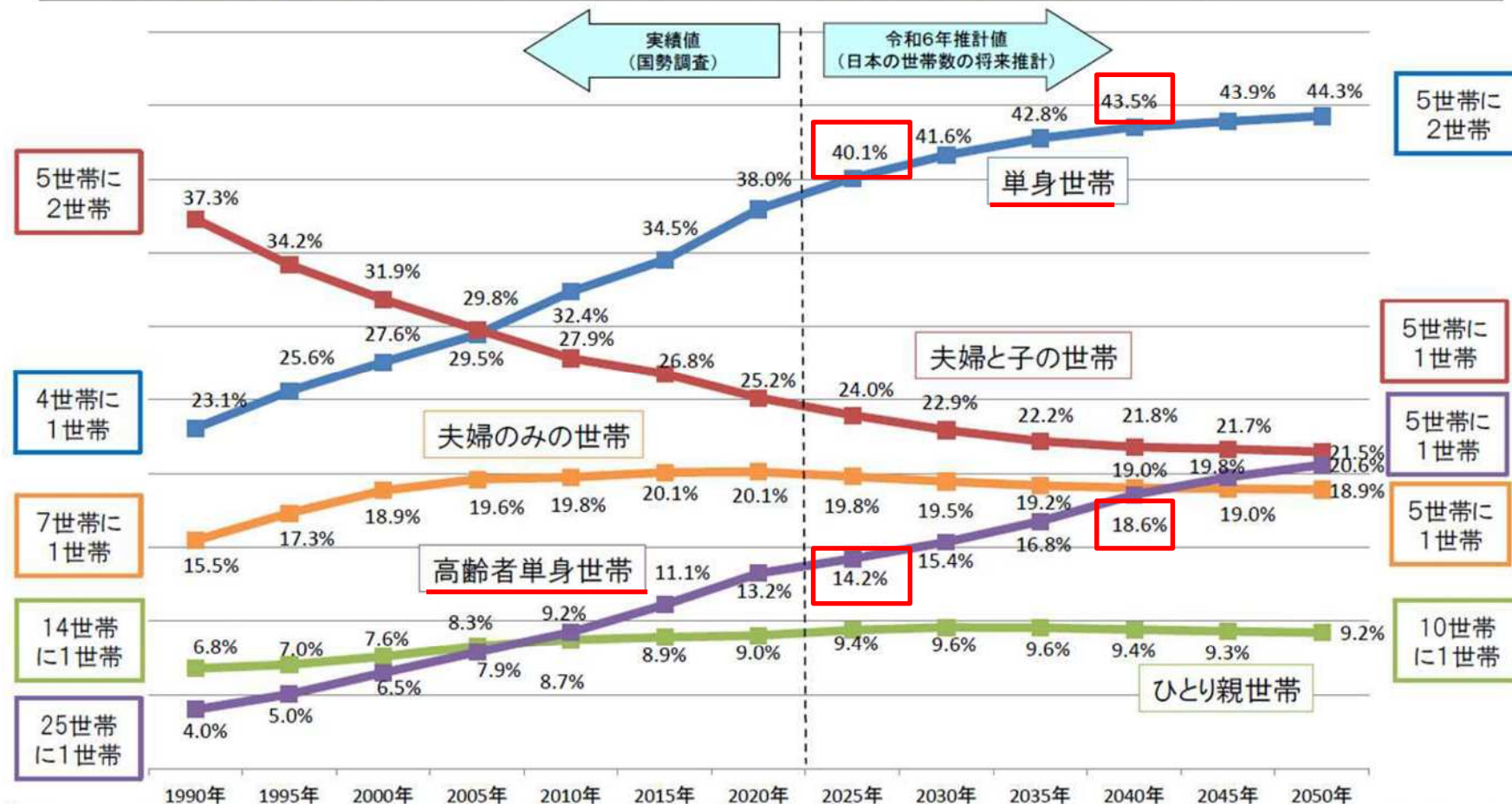
市の単独高齢者世帯数及び高齢者夫婦のみの世帯数の推移（平成12年、平成17年は旧柳津町を含む。）

2 岐阜市に関する統計データ⑥

日本の世帯構成の推移

一般世帯における世帯構成の推移と見通し

○単身世帯、高齢者単身世帯(※1)ともに、今後とも増加が予想されている。
 単身世帯は、2050年で44.3%に達する見込み。(全世帯数約5,570万世帯(2020年))



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6(2024)年推計。なお、2020年の数値は、総務省「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果(参考表)」に基づき、家族類型不詳、年齢不詳をあん分したもの。)

(※1) 世帯主が65歳以上の単身世帯を、高齢者単身世帯とする。

(※2) 全世帯数に対する高齢者単身世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は、35.2%(2020年)から45.1%(2050年)へと上昇。

(※3) 子については、年齢にかかわらず、世帯主との続柄が「子」である者を指す。

2 岐阜市に関する統計データ⑦

▶岐阜市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移に関する統計データ

- ・認定者数は、一貫して増加傾向

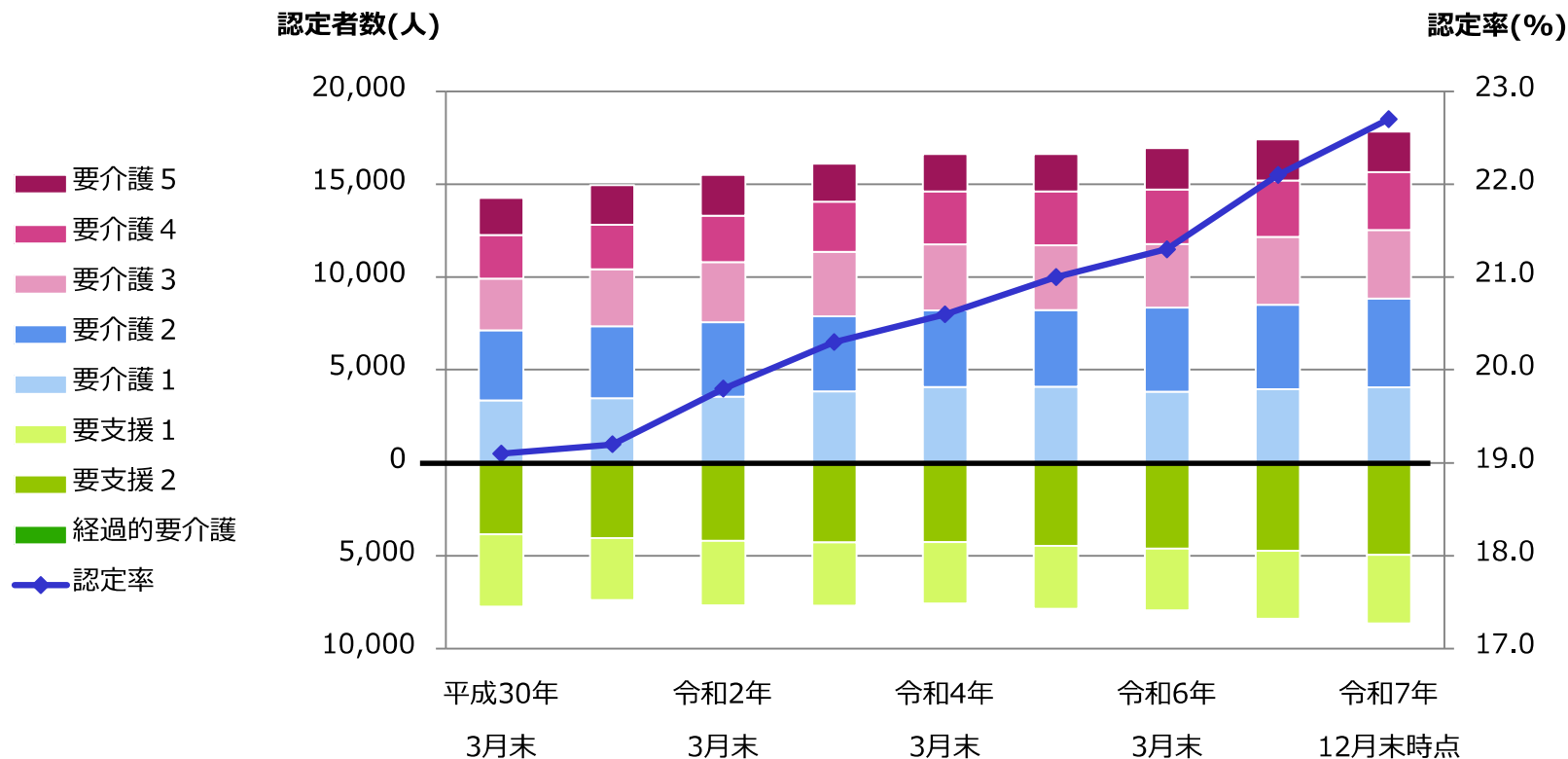
○ 要支援・要介護認定者数

20,127人（平成27年3月末）

⇒ **26,483**人（令和7年12月末）



岐阜市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
 令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」
 令和7年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

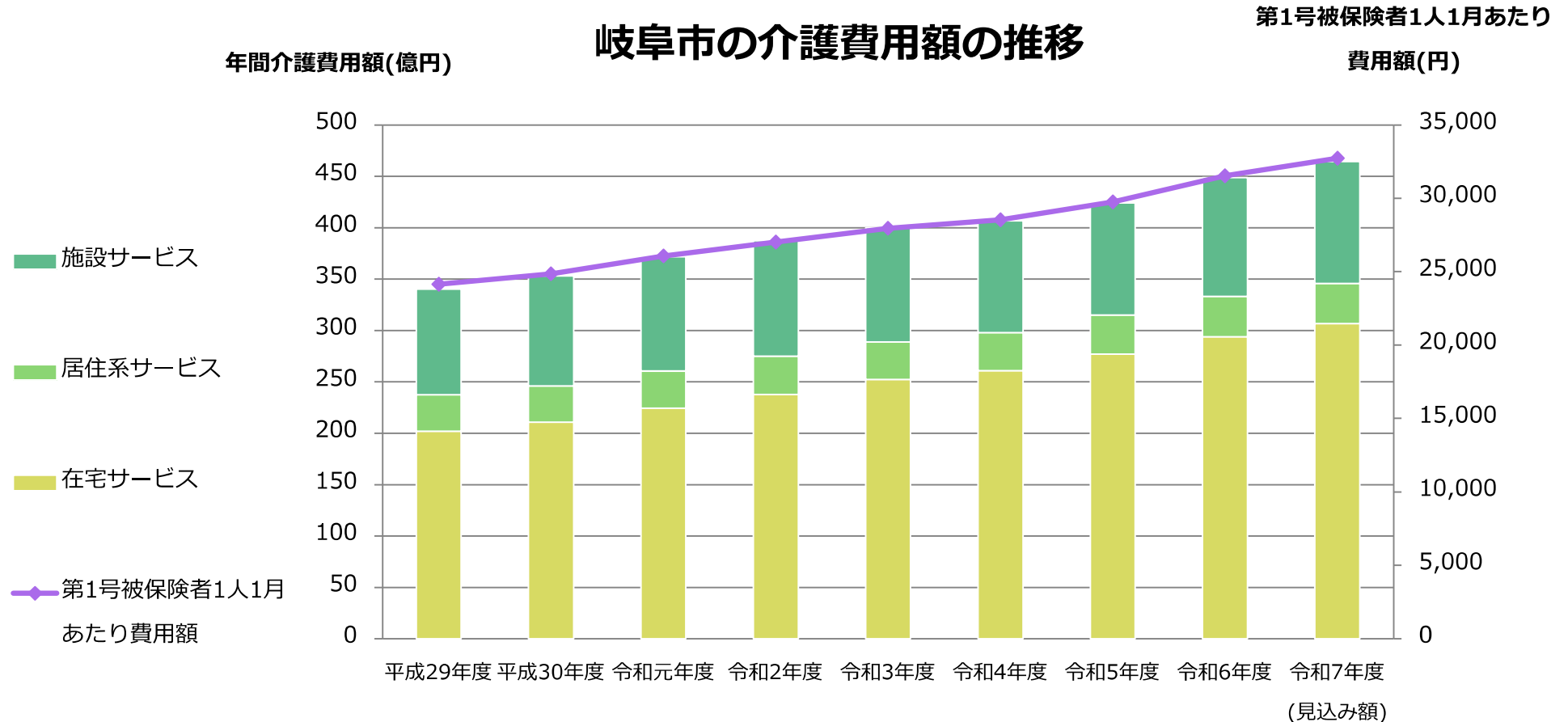
2 岐阜市に関する統計データ⑧

▶ 岐阜市の介護費用額の推移に関するデータ

- ・介護費用額は年々増加

○ 岐阜市の介護費用額
約340億円（平成29年度）

⇒ **約449億円**（令和6年度）



(出典) 【費用額】平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

令和6年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計

令和7年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補足給付は費用額に含まれていない）

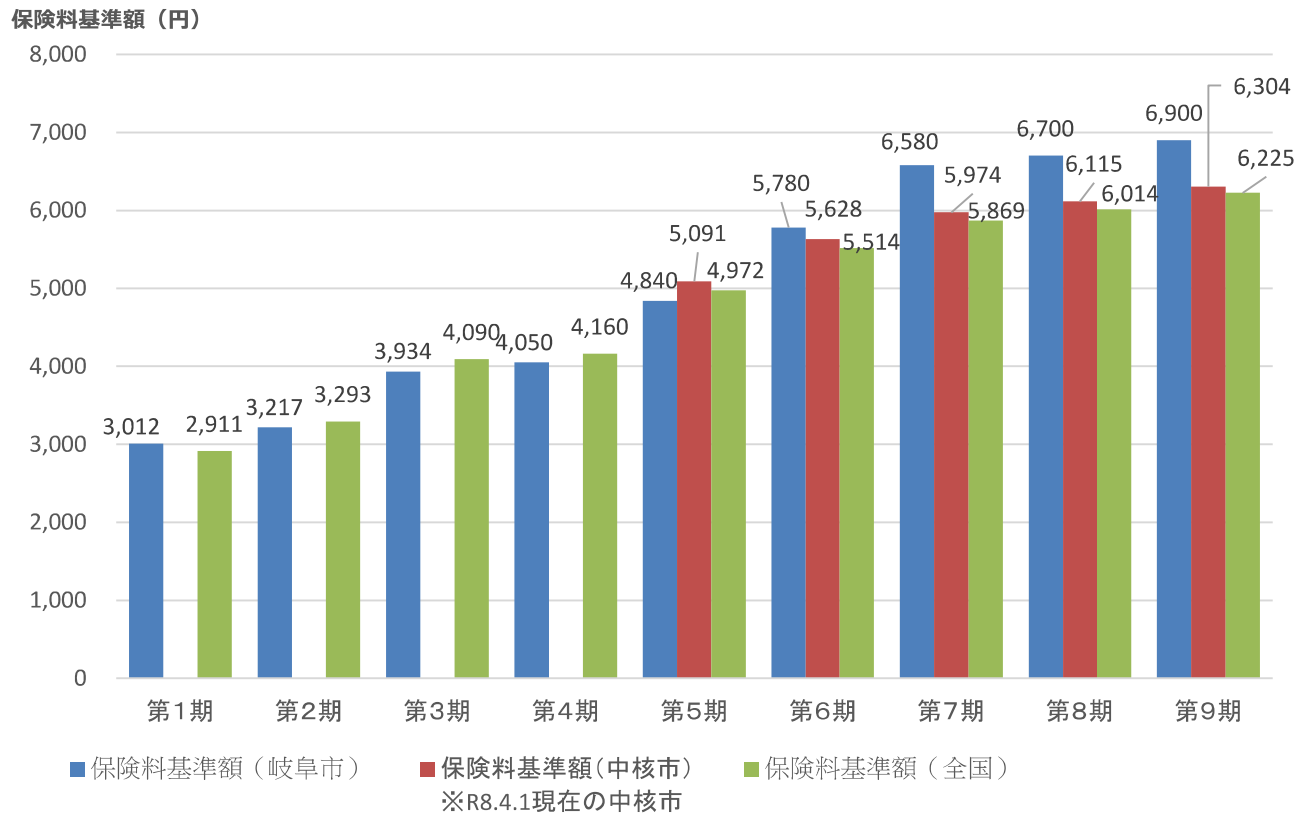
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

2 岐阜市に関する統計データ⑨

▶ 岐阜市の介護保険料の推移に関するデータ

- ・ 介護費用額の増加に伴って、保険料も年々増加
- ・ 全国平均では第8期から211円上昇、岐阜市では200円上昇

岐阜市の介護保険料の推移



○ 岐阜市の介護保険料

6,700円（第8期）

⇒ **6,900**円（第9期）

（出所：岐阜市介護保険条例）

UP

○ 全国平均の介護保険料

6,014円（第8期）

⇒ **6,225**円（第9期）

（中核市平均） **6,304**円（第9期）

UP

3 計画策定に向けた国の動き等①

令和8年3月
全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料から

2040年を見据えた介護保険事業(支援)計画の在り方

- 2040年にかけて地域サービスの需要が変化していく中で、第10期介護保険事業(支援)計画から都道府県が積極的に関与しながら、2040年に向けての中長期の介護サービス見込み額を見据えて策定していくことがさらに重要。
- その際、「中山間・人口減少地域対応」「医療・介護連携」「高齢者向け住まい」「人材確保、生産性向上・経営改善支援」等について、第9期までの取組を前提に、第10期計画における位置付けを明確化したうえで、必要な取組を進めることが必要。



介護保険事業(支援)計画において、都道府県及び市町村が記載することが適当であるとされたこと

□2040年に向けての中長期的な指針

- 中山間・人口減少地域対応として特定介護サービスの新たな類型や新たな事業の仕組み等の導入および導入地域
- 総合確保方針に基づく医療と介護の協議の場において検討した医療・介護の連携に係る提供体制の構築に必要な取組
- 有料老人ホームに入居定員総数及び要介護者の入居状況
- 市町村の総合事業の基礎整備を推進するため、都道府県が伴走的な支援や多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援を推進すること
- 人材確保や生産性向上等による職場環境改善、経営改善支援等に係る地域の目標及びその達成に向けた方策

3 計画策定に向けた国の動き等②

令和8年3月
全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料

第10期介護保険事業（支援）計画の基本指針に盛り込むことが考えられる主な事項のイメージ

○介護サービス基盤の計画的な整備

- ① 介護保険事業（支援）計画の策定
 - ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、都道府県と市町村が2040年度を見据えた中長期的な推計を実施し、共通の課題認識を持った上で、地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討。
 - ・ 計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画の策定過程における議論のプロセスを整理。
 - ・ 計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況の提示等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。
- ② 地域の実情に応じたサービス提供体制の構築
 - ・ 地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定。中山間・人口減少地域においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、特例介護サービスの新たな類型の活用等）について議論。
 - ・ 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス提供体制の構築。

○地域包括ケアシステムの深化

- ① 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等を推進。
- ② 頼れる身寄りがない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

○介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

- ① 都道府県が主体となって介護人材確保に関するプラットフォームを構築し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。
- ② テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進。

※ 法律改正事項については、今後法案を提出し、成立した後にその内容を反映した上で審議会で議論予定

3 計画策定に向けた国の動き等③

▶ 第10期介護保険事業計画の基本指針について

令和8年3月
全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料から

第10期介護保険事業(支援)計画の基本指針の基本的な考え方

2040年には

- 介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加
- 生産年齢人口の減少
 - 地域の規模によって高齢化・人口増加のスピードに大きな差が生じる
 - 地域の状況に応じた、きめ細かな対応が求められる

2040年に向けて

- 地域包括ケアシステムを深化
- 医療・介護の一層の連携を図る。
- 介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための取組
 - これらを勘案し、具体的な取組や目標を介護保険事業(支援)計画に定めることが重要

※岐阜市の年齢による認定率の変化をみると80歳～84歳までの方の認定率29.66%→85歳～89歳までの方の認定率52.98%となっており、85歳以降の方に介護の必要性が特に増加。全国でも同じ傾向がみられる。

▶ 社会福祉法等の一部を改正する法律案の概要から抜粋

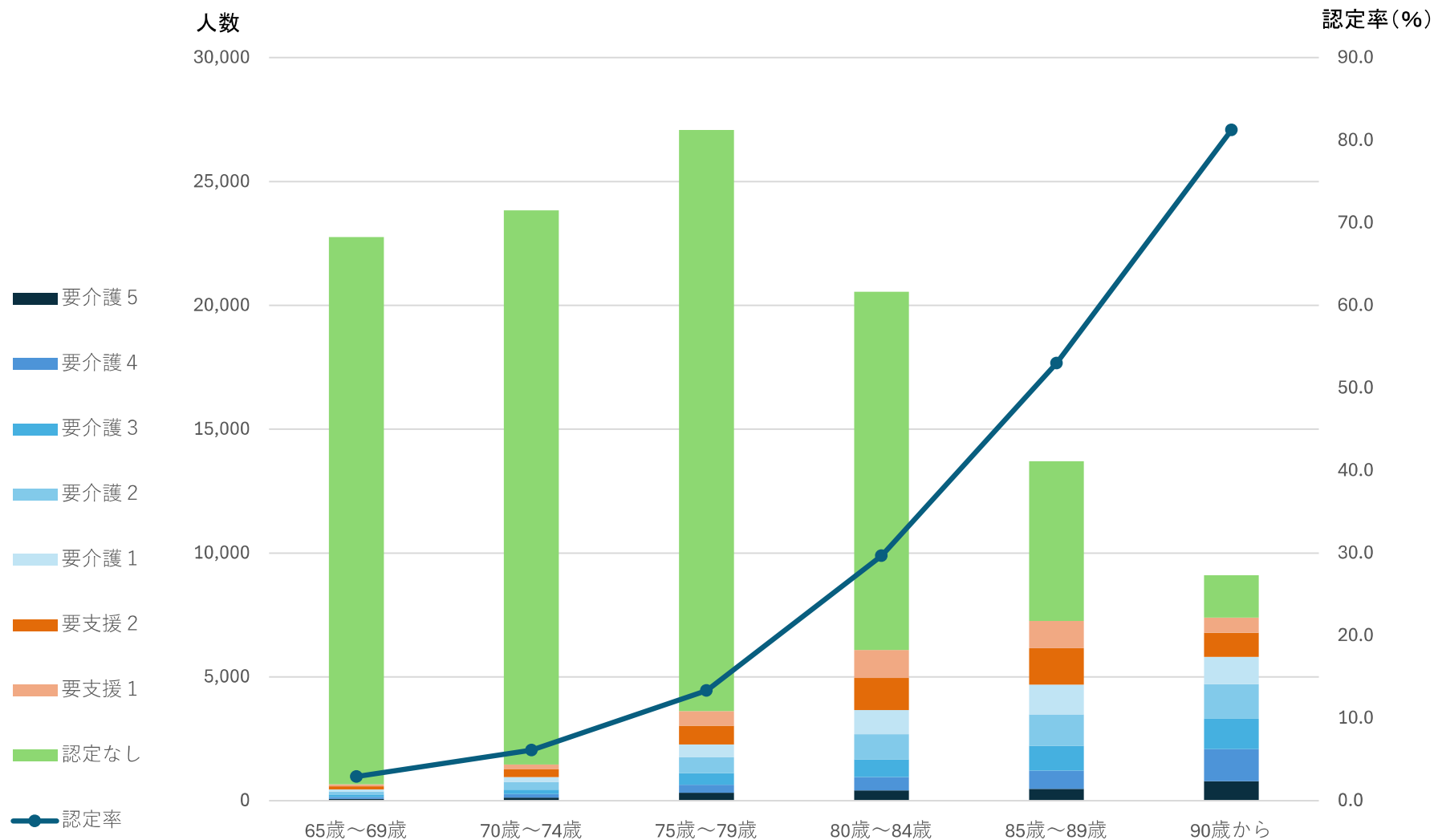
令和8年4月3日閣議決定

- 地域の実情に応じた包括的な支援体制の拡充
 - ・頼れる身寄りがない高齢者等に対する「日常生活」「入院等の手続」「死後事務の支援」を行う事業を第二種社会福祉事業に位置付け、あわせて相談体制等の整備を図る。
 - ・成年後見制度や地域における権利擁護事業の適切な利用の支援の中核的な役割を担う「地域権利擁護相談支援センター」を設置可能等とする。

3 計画策定に向けた国の動き等④

岐阜市における年齢区分ごとの認定率の変化

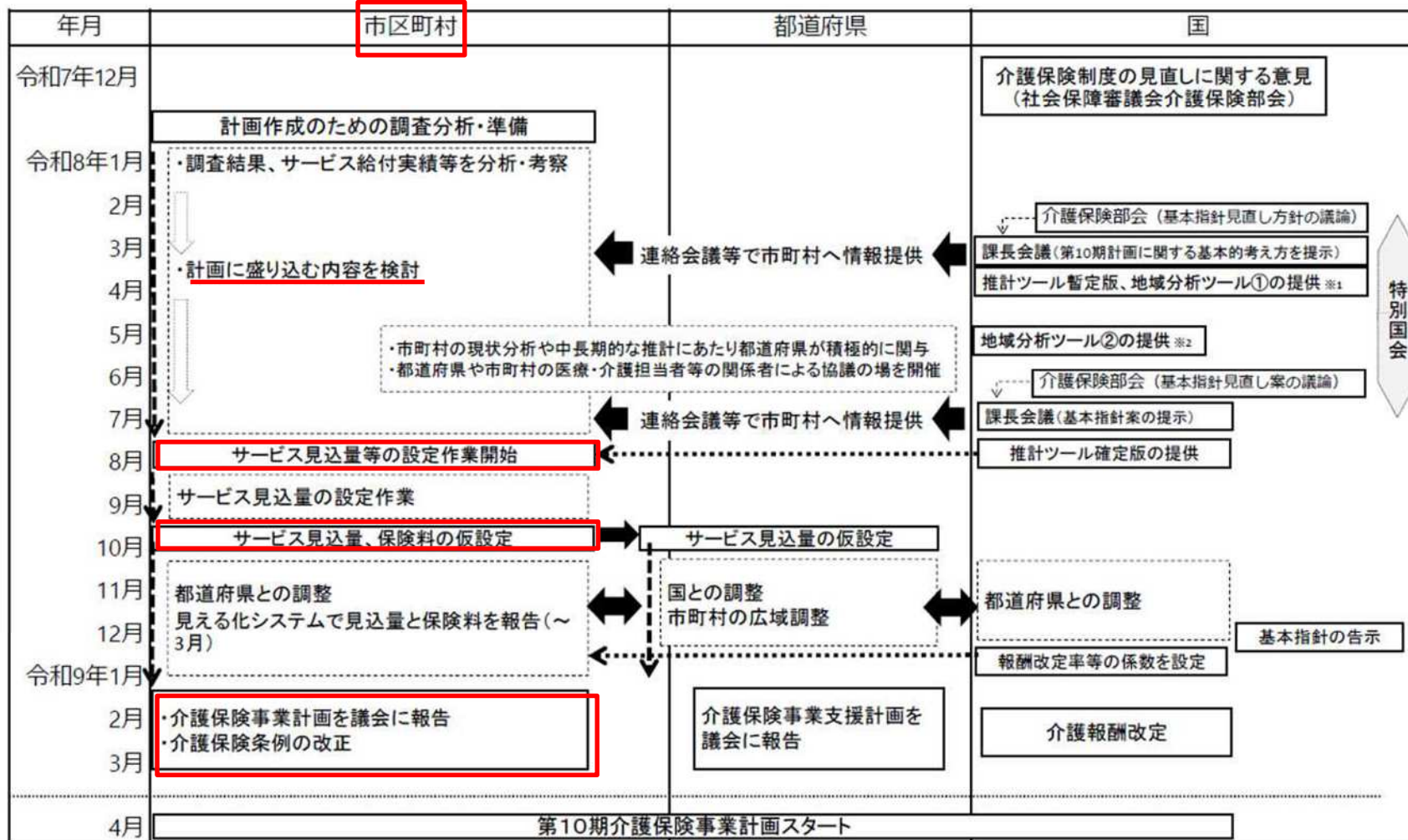
(2025年12月現在)



3 計画策定に向けた国の動き等⑤

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料
令和8年3月

現段階における、第10期介護保険事業計画の作成に向けたスケジュール



※1 500mメッシュ別人口データ(年代別、2050年まで5年刻み)を地図上に表示する機能の追加。

※2 各市町村の「地域の概況」、「サービス提供体制」、「医療介護連携」に関連する主な指標を対全国比の偏差値として算出し、レーダーチャートで表示する機能の追加。

4 次期計画策定に向けた基礎調査①

▶ 調査の実施概要

① 高齢者等実態調査 ▶▶▶▶ 結果の概要はP18～22

調査の目的	高齢者の日常生活の実態や健康状態、介護保険制度に対する意見・要望等を把握し、第10期高齢者福祉計画策定の基礎資料とするため	
調査期間	R7.11.1～R7.11.30	
調査対象	一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか	介護保険施設入所者
回答数(回答率)	5,152 (66.5%)	338 (84.5%)
調査方法	郵送配布・回収	聞き取り調査

② 在宅介護実態調査 ▶▶▶▶ 結果の概要はP23

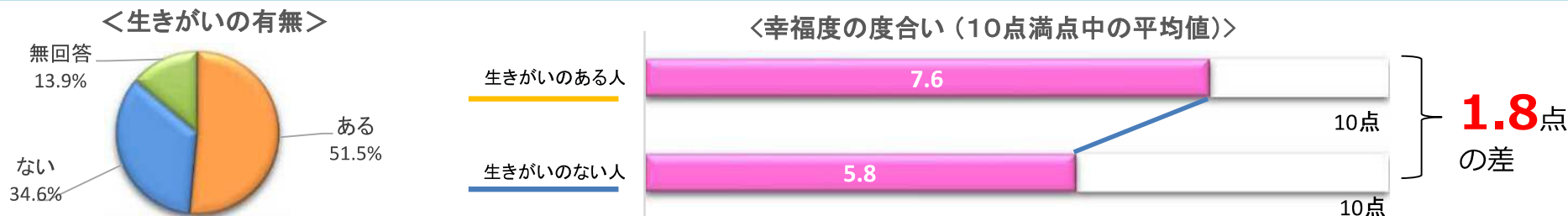
調査の目的	高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討し、第10期高齢者福祉計画策定の基礎資料とするため	
調査期間	R7.11.1～R8.1.30	
調査対象	在宅の要介護・要支援認定者のうち、更新申請、区分変更申請に伴う認定調査を受ける人	
回答数	620	
調査方法	認定調査員による聞き取り調査	

4 次期計画策定に向けた基礎調査②

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者)
一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか

●主観的な幸福度の度合い（生きがいの有無別）



●生活する中での不安

1位: 病気 (71.5%)

2位: 介護(36.3%)

3位: 経済苦(25.6%)

4位: **防犯・防災(23.5%)** ← 前回調査では 5位18.2%

【令和4年度調査】

1位: 病気 (75.9%)

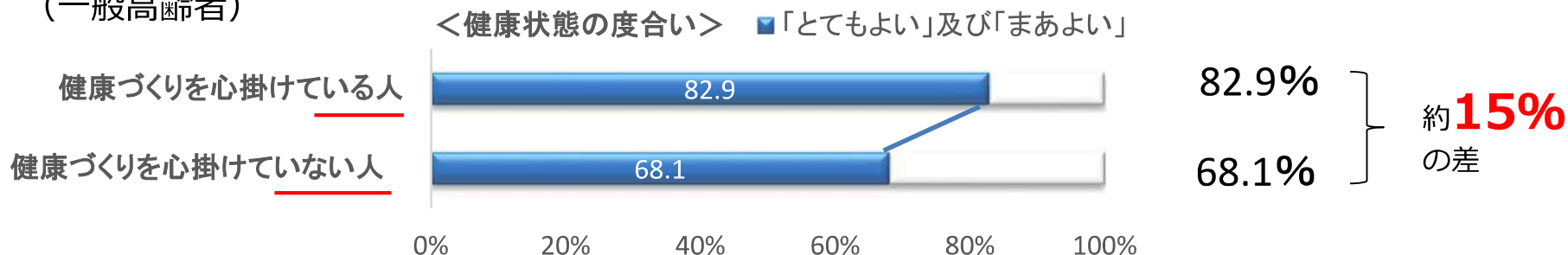
2位: 介護(37.5%)

3位: 経済苦 (26.6%)

3位: 家事全般(26.5%)

●主観的な健康状態の度合い（健康づくりの有無別）

(一般高齢者)



4 次期計画策定に向けた基礎調査③

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者)
一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか

● 健康について知りたいこと

1位: 認知症の予防について (25.2%)

2位: がんや高血圧などの生活習慣病の予防について(17.1%)

● 認知症の相談窓口の認知度

- ・ <認知症に関する相談窓口を> **知らない 62.9%** **知っている 35.2%**

● 「新しい認知症観」についての理解度

- ・ 「新しい認知症観」について知っており、**理解している (10.4%)**
 - ・ 「新しい認知症観」について聞いたことはないが、**理解できる (31.0%)**
- 41.4%が理解

※「新しい認知症観」とは

認知症基本法※の制定過程において示された「認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になっても、一人一人が個人としてできること、やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる」という考え方。

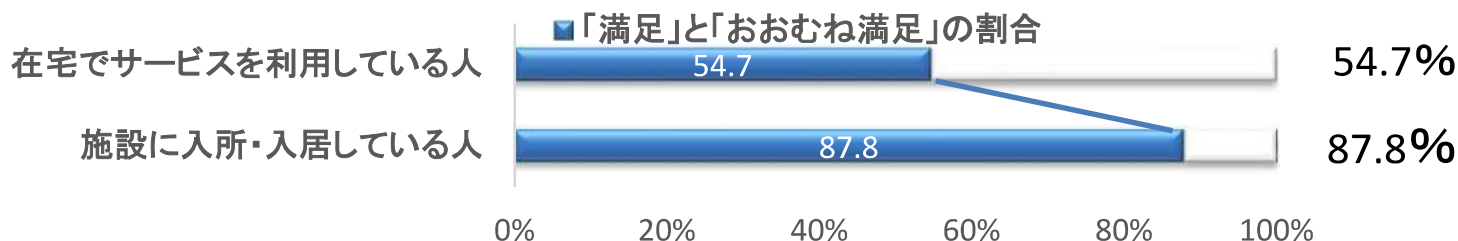
※共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和五年法律第六十五号)

4 次期計画策定に向けた基礎調査④

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者)
一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか

●利用している介護保険サービスの満足度



●介護サービスの水準と保険料について

1位:保険料は高くてもサービスが充実している方がよい (17.6%)

2位:サービスは充実していなくても保険料が安い方がよい(10.3%)

※「どちらともいえない」が60%程度を占めています。
(抜粋：高齢者等実態調査報告書)

●生活をどこでどのように送りたいか

- ・**自宅で**、家族などを中心に介護してほしい (17.8%)
- ・**自宅で**、居宅サービスを活用しながら生活したい (42.9%)

60.7%が
自宅を希望

4 次期計画策定に向けた基礎調査⑤

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者) 主な介護者

● 主な介護者の不安

1位: 認知症状への対応 (26.4%)

2位: 外出の付き添い、送迎等(23.3%)

3位: 入浴・洗身(19.5%)

● 主な介護者の相談相手

1位: ケアマネジャー (52.6%)

2位: 家族(41.0%)

● 主な介護者の健康状態

- ・ おおむね健康 (45.8%)
- ・ 疲れがたまっている (22.0%)
- ・ 病気ではないが体調がすぐれない (10.3%)
- ・ 病弱 (4.5%)

4 次期計画策定に向けた基礎調査⑥

(調査対象者)
介護支援専門員・地域包括職員

▶ 「① 高齢者等実態調査」 主な調査結果

● 岐阜市において不足していると思われるサービス

1位:訪問介護（ホームヘルプサービス）（55.2%）

2位:夜間対応型訪問介護(21.8%)

2位:定期巡回・随時対応型訪問介護看護(21.8%)

3位:ほぼ充足している(14.7%)

● 岐阜市において理解不足により利用が進まないと感じられるサービス

1位:小規模多機能型居宅介護（26.1%）

2位:定期巡回・随時対応型訪問介護看護(23.9%)

3位:ほぼ充足している(23.7%)

● 業務としてむずかしいこと

1位:困難なケースへの対応（53.7%）

2位:家族間調整(41.4%)

4 次期計画策定に向けた基礎調査⑦

▶ 「② 在宅介護実態調査」 主な調査結果

(調査対象者) 在宅の要介護・
要支援認定者の主な介護者

● 主な介護者の年齢

1位: 60代 (31.5%)

2位: 50代(28.7%)

● 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

1位: 問題はあるが、何とか続けていける (42.5%)

2位: 問題なく、続けていける(42.1%)

● 施設等検討の状況

1位: 検討していない (73.7%)

2位: 検討中(16.9%)

3位: 申請済み(6.8%)

(うち要介護3以上の状況)

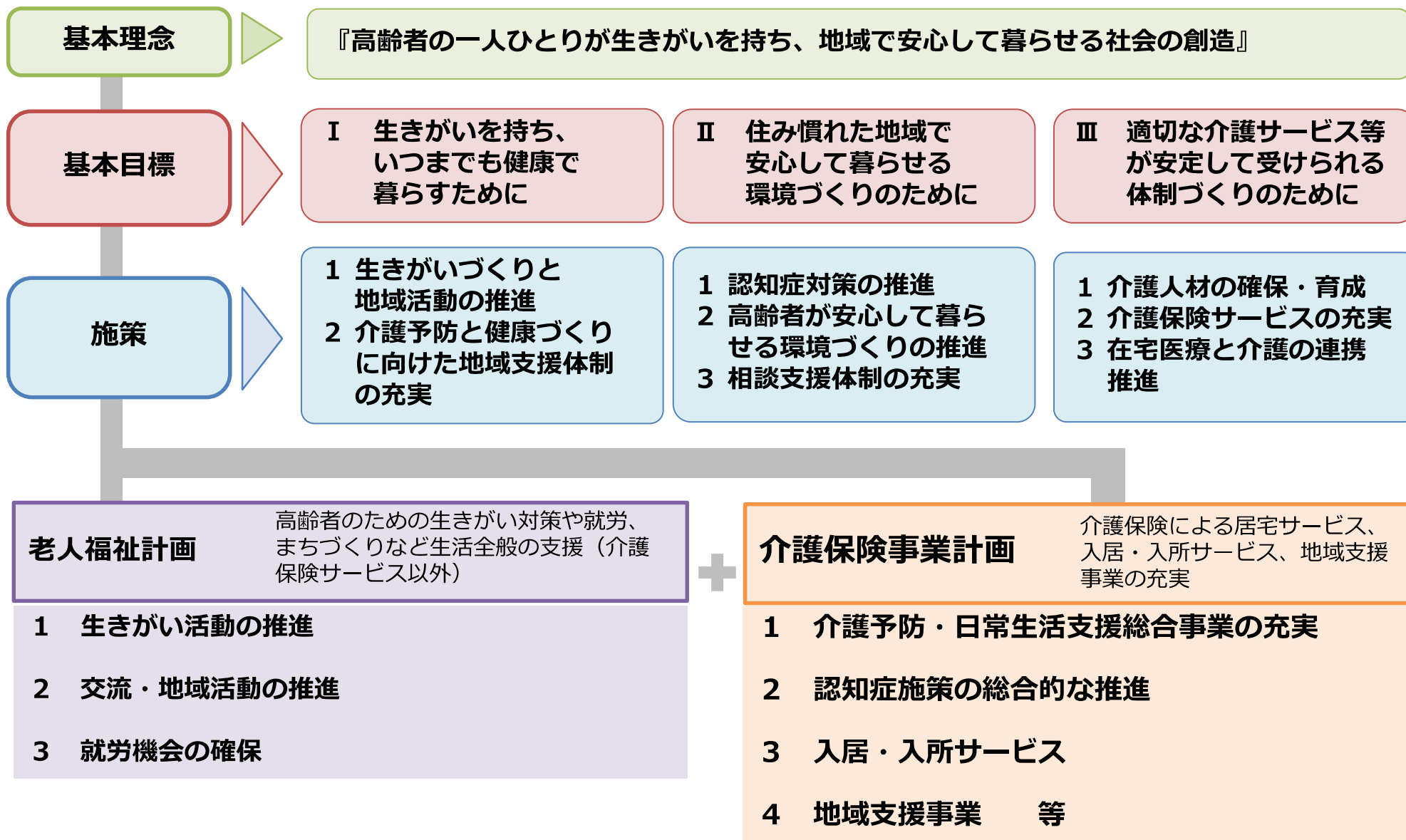
52.2%

26.1%

21.7%

5 次期計画策定に向けて①

▶ 第9期岐阜市高齢者福祉計画（令和6年度～令和8年度）※現行計画



5 次期計画策定に向けて②

▶策定にあたって

○2040年（令和22年）→介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加

・65歳以上人口は2040年（令和22年）まで、75歳以上人口は2055年（令和37年）まで増加傾向

・要介護認定率や介護給付費が増大する85歳以上人口は2035年（令和17年）まで75歳以上人口を上回る勢いで増加。2060年（令和42年）頃まで増加傾向が続く

・生産年齢人口は減少していくことが見込まれている。



○中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備

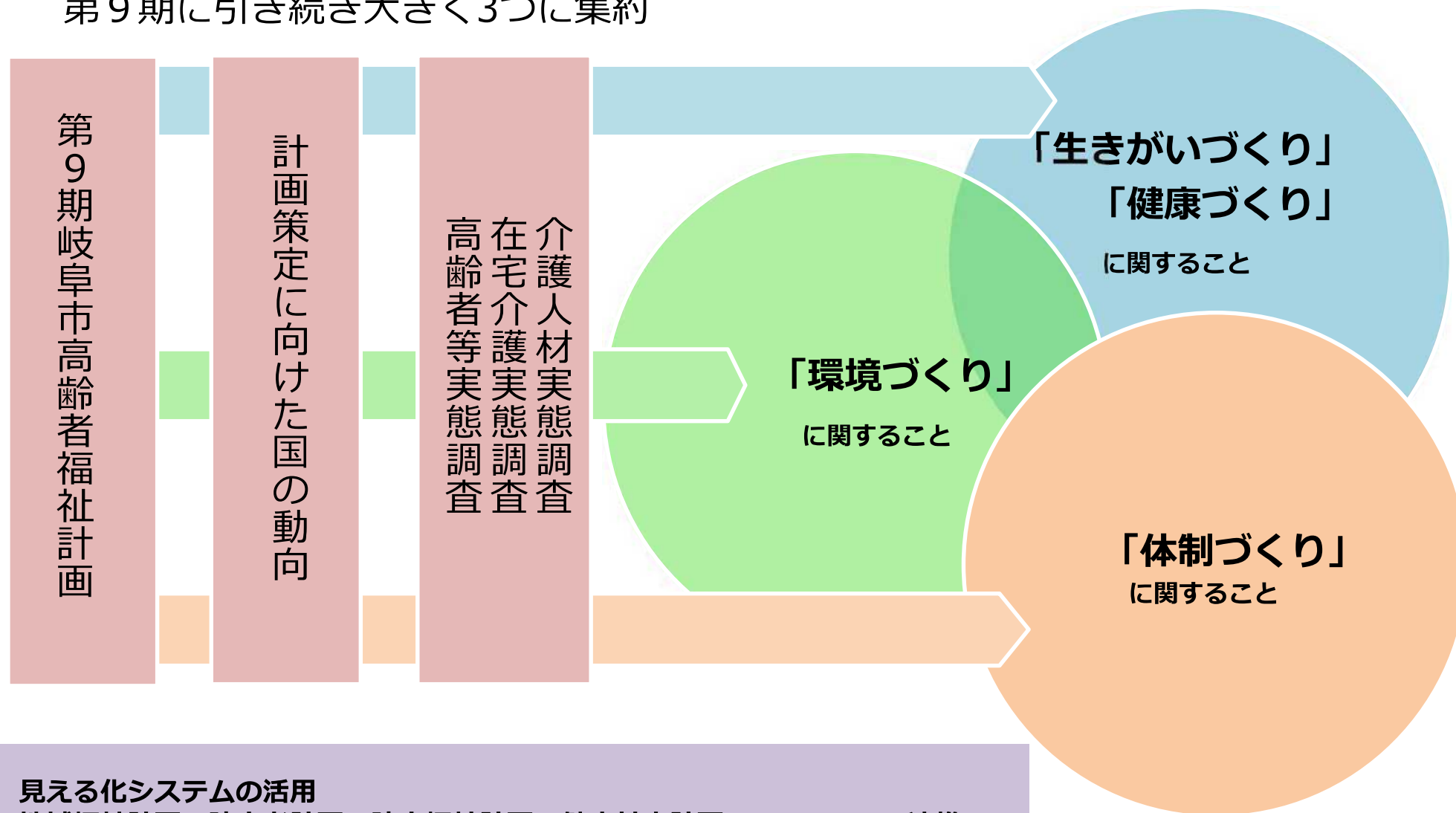
○地域包括ケアシステムの深化・推進や医療・介護の一層の連携を図り、介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図る取組を進めていく



5 次期計画策定に向けて③

▶ 次期計画の方向性

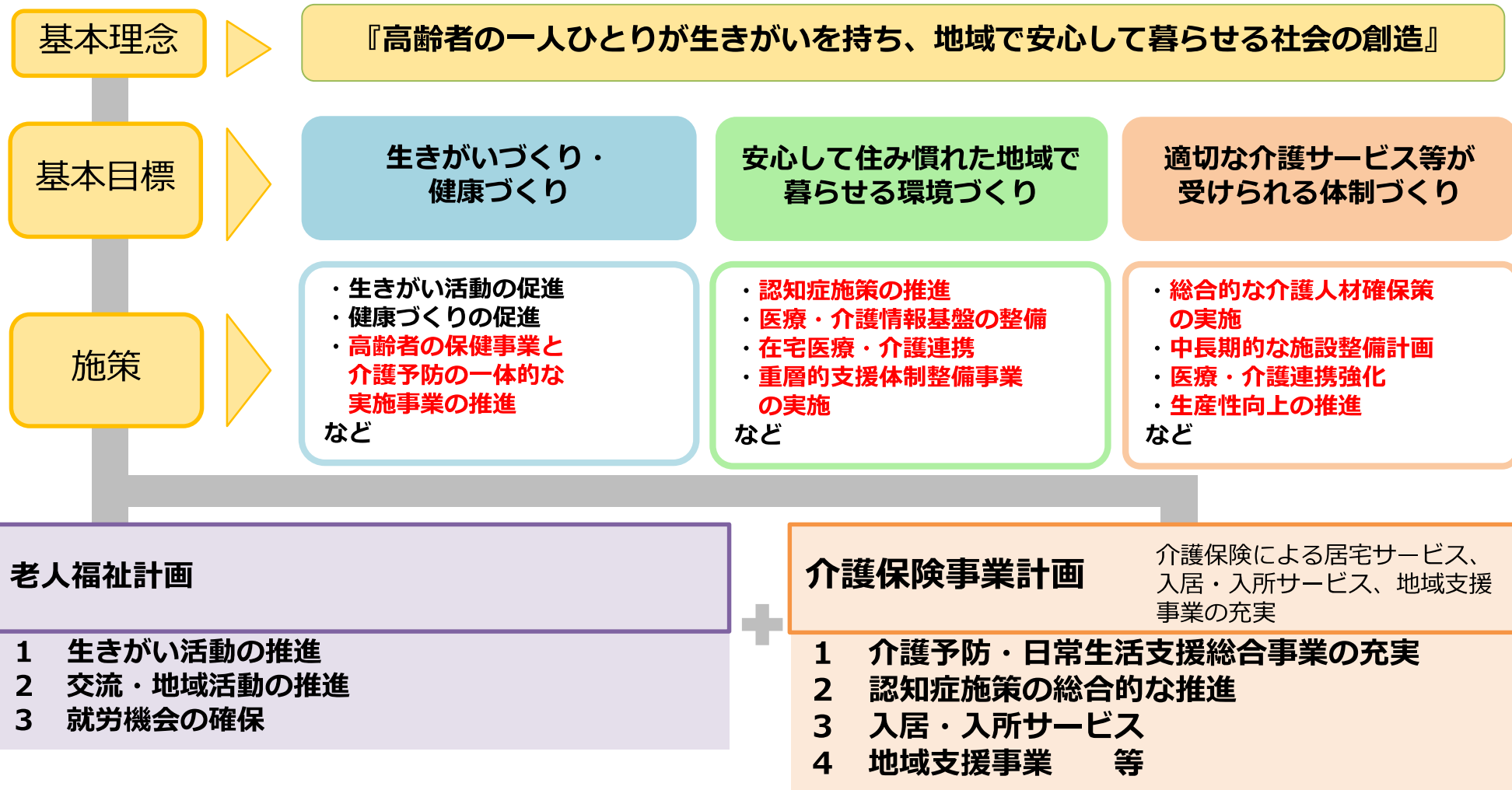
- 岐阜市における現状等を踏まえた場合、課題や検討すべき事項は、第9期に引き続き大きく3つに集約



- ・ 見える化システムの活用
- ・ 地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画、健康基本計画等の関連計画との連携

5 次期計画策定に向けて④

▶ 導き出される施策体系等



※国の第10期介護保険事業計画の基本指針ポイント(案)

1. 介護サービス基盤の計画的な整備
2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組
3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上
4. 医療・介護の一層の連携

5 次期計画策定に向けて⑤

▶ 主な検討事項（案）

生きがいづくり・健康づくり

生きがい活動の促進

健康づくりの促進

交流・地域活動の推進

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の推進

安心して住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

認知症施策の推進

給付適正化事業の充実

地域で支え合う仕組みづくり

在宅医療・介護連携

高齢者の孤立防止対策

相談支援体制の充実

高齢者の住まいの安定的な確保

権利擁護支援体制の充実

重層的支援体制整備事業の実施

福祉相談窓口連携会議の開催

適切な介護サービス等が受けられる体制づくり

総合的な介護人材確保策の実施

介護サービス事業者の財務状況の見える化推進

入所・入居サービスの推進

中長期的な施設整備計画

医療・介護情報基盤の整備

複合的な在宅サービスの推進

生産性向上の推進

地域密着型サービスの更なる普及

介護予防・生活支援サービスの推進

在宅サービスの推進

その他

第10期（令和9年度～令和11年度）の介護保険料

※赤字は、国の第10期介護保険事業計画の基本指針ポイント（案）に該当する施策